

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月貿易統計 (速報、5/27) 貿易黒字額 輸出 輸入	+7,423億円 前年比+40.4% 前年比+24.2%	4月の貿易収支は、13ヵ月連続の黒字。 輸出は、前年比で5ヵ月連続のプラス。地域別にみると、アジア向け (+45.3%) は中国などの景気拡大を背景として、数量、価格ともに増勢が持続。アメリカ向け (+34.5%)、EU向け (+19.8%) は、ギリシャの財政悪化を背景とする円高の影響から価格が低下したものの、数量が増加。商品別にみると、自動車 (+103.1%) や半導体等電子部品 (+35.5%) など主力輸出品目が増加に寄与。 輸入は、前年比で4ヵ月連続のプラス。景気回復による数量の増加に加え、原油などの価格上昇が輸入額を押し上げ。
4月商業販売統計 (速報、5/28) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+4.9% 前年比▲3.6%	4月の小売業販売額は、4ヵ月連続の前年比プラス。業種別にみると、ガソリン価格上昇により燃料 (+23.1%) が増加したほか、エコカー減税などの政策効果が持続し自動車 (+19.5%) が増加。 4月の大型小売店販売額 (既存店) は25ヵ月連続のマイナス。消費者の節約志向の持続に加え、天候不順による衣料品 (▲7.7%) の不振が減少に寄与。
4月全国消費者物価指数 (5/28) 総合指数 同 (生鮮食品を除く)	前年比▲1.2% 前年比▲1.5%	4月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く) は、14ヵ月連続のマイナス。内訳をみると、ガソリン価格上昇の影響から交通・通信 (+1.9%) が上昇したものの、高校授業料無償化により教育 (▲13.0%) が大幅に低下したほか、電気代などの光熱・水道 (▲4.1%) が低下に寄与。
5月東京区部消費者物価指数 総合指数 同 (生鮮食品を除く)	前年比▲1.4% 前年比▲1.6%	5月の東京区部 (生鮮食品を除く) は、13ヵ月連続のマイナス。内訳をみると、交通・通信 (+0.7%) が上昇したものの、光熱・水道 (▲3.3%) や教育 (▲6.6%) が低下に寄与。
4月労働力調査 (速報、5/28) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (原数値)	5.1% 前月差+0.1ポイント 356万人 前年差+10万人	4月の完全失業率 (季節調整値) は、2ヵ月連続で悪化。完全失業者数は、前年差で18ヵ月連続の増加。求職理由別にみると、「新たに収入が必要」が7万人増え48万人、「勤め先都合」が7万人減り107万人に。 産業別就業者数をみると、医療・福祉 (+31万人)、卸売業・小売業 (+9万人) が増加する一方で、製造業 (▲31万人)、建設業 (▲14万人) が減少。
4月一般職業紹介状況 (5/28) 有効求人倍率 (新規学卒者除き パートタイム含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者除き パートタイム含む、季節調整値)	0.48倍 前月差▲0.01ポイント 55.8万人 前月比+0.9%	4月の有効求人倍率は、8ヵ月ぶりの悪化。新規求人数は2ヵ月連続の増加となったものの、有効求人数 (同▲1.0%) が有効求職者数 (前月比▲0.5%) を上回る大幅な減少となったため。

4月家計調査 (速報、5/28) 実質消費支出 (全世界)	前年比▲0.7%	4月の実質消費支出は、2ヵ月ぶりの減少。 項目別にみると、住宅エコポイント制度を背景として住居 (+12.7%) が増加したものの、天候不順の影響から衣服及び履物 (▲13.1%) や価格が高騰した生鮮野菜を含む食料 (▲1.1%) が減少。
----------------------------------	----------	--

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

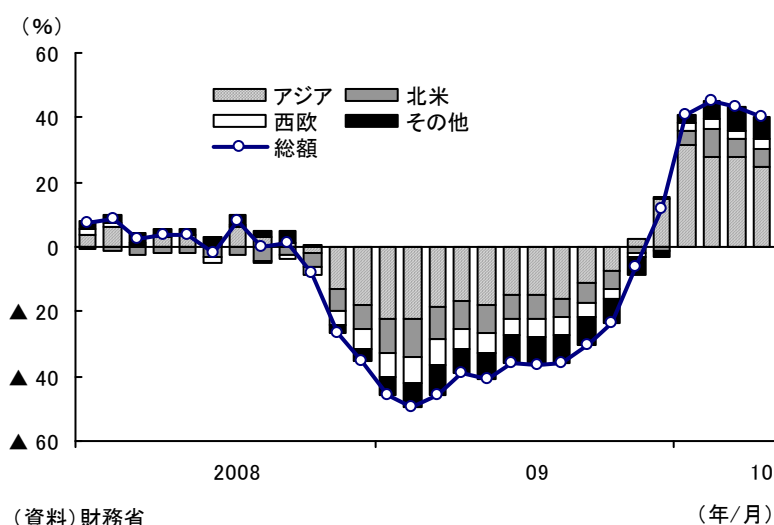
<p>(1) 国内景気の現状判断 昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し 輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。 2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

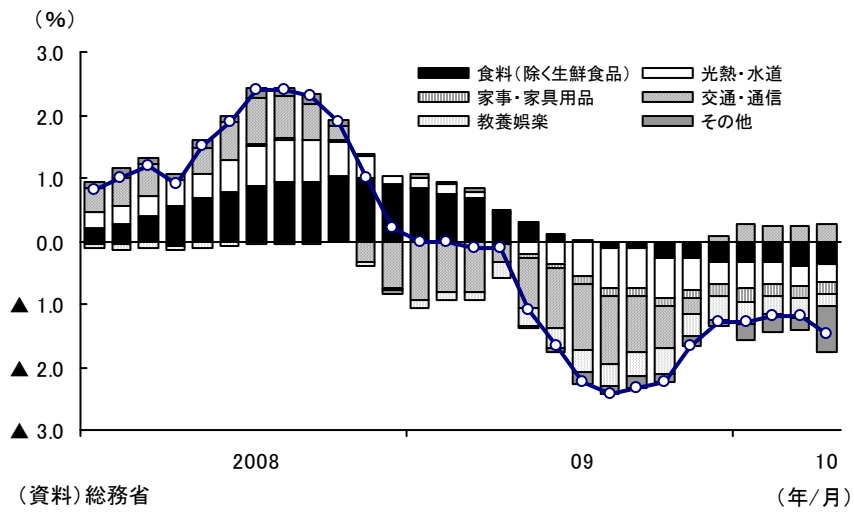
月日	指標名等	発表機関
5/31 (月)	4月 鉱工業生産 (速報) 4月 毎月勤労統計 4月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 厚生労働省 国土交通省
6/1 (火)	5月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
6/3 (木)	1~3月期 法人企業統計季報	財務省

<図表で見る経済指標>

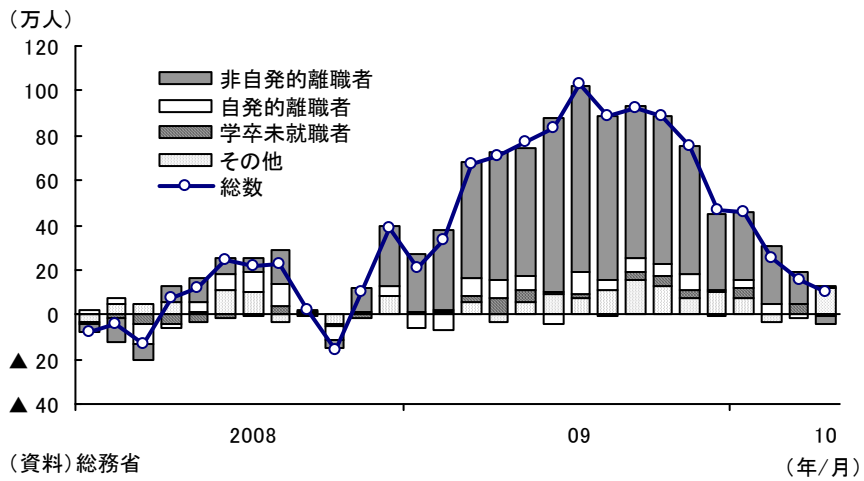
(図表1) 通関統計における輸出価額の推移(前年比)



(図表2) 全国消費者物価指数(除く生鮮食品)および費目別寄与度の推移(前年比)



(図表3) 理由別完全失業者数の推移(前年差)



わが国の主要景気指標

2010/5/31

	2009年度	(%)					
		2009年		2010年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 5.9> (▲ 4.3)	< 7.0> (27.5)	< 4.3> (18.9)	<▲ 0.6> (31.3)	< 1.2> (31.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 5.9> (▲ 3.3)	< 7.2> (26.5)	< 4.5> (20.1)	<▲ 0.2> (29.0)	< 2.0> (29.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	<▲ 1.5> (▲ 14.6)	< 1.1> (▲ 6.0)	< 1.1> (▲ 12.3)	< 1.6> (▲ 7.5)	<▲ 1.6> (▲ 6.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.7> (▲ 8.7)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)	<▲ 1.8> (▲ 27.5)	< 0.3> (▲ 30.0)	<▲ 5.5> (▲ 29.5)	
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 9.8)	81.8 < 6.2>	90.3 < 10.4>	90.1 < 7.1>	90.1 < 0.0>	90.6 < 0.6>	
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 1.1> (0.7)	< 2.9> (▲ 0.1)	<▲ 0.3> (0.8)	<▲ 3.0> (1.6)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.3)	< 0.1> (▲ 3.7)	< 1.3> (3.6)	< 3.4> (1.9)	<▲ 2.3> (4.1)	<▲ 0.8> (4.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 1.1> (▲ 14.0)	< 2.9> (▲ 1.8)	<▲ 3.1> (▲ 1.1)	<▲ 3.8> (▲ 7.1)	< 5.4> (1.2)	
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(▲ 20.4)	(29.9)	(9.5)	(▲ 20.2)	(75.3)	
公共工事請負金額	(4.9)	(6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)	(▲ 0.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 25.4)	77.5 (▲ 20.9)	83.7 (▲ 6.6)	86.3 (▲ 8.1)	79.4 (▲ 9.3)	85.4 (▲ 2.4)	
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.6)	(0.2)	(▲ 1.8)	(3.0)	(▲ 2.1)
(実質)	(1.1)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(▲ 0.5)	(4.4)	(▲ 0.7)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.3)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 3.5)	(2.3)	(▲ 3.7)
(実質)	(0.5)	(0.2)	(1.1)	(1.5)	(▲ 2.2)	(3.6)	(▲ 2.3)
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 4.9)	(▲ 5.7)	(▲ 5.4)	(▲ 3.5)	(▲ 3.7)
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 6.0)	(▲ 4.7)	(▲ 4.9)	(▲ 2.4)	(▲ 6.6)	(▲ 4.9)
乗用車登録・販売台数	(6.8)	(19.3)	(24.1)	(24.9)	(21.9)	(25.2)	(26.4)
完全失業率	5.19	5.25	4.94	4.95	4.86	5.01	5.15
有効求人倍率	0.45	0.43	0.47	0.46	0.47	0.49	0.48
現金給与総額(5人以上)	(▲ 3.3)	(▲ 4.1)	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(1.0)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 8.5)	(▲ 7.7)	(10.0)	(4.4)	(11.4)	(14.5)	
常用雇用(〃)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)	
企業倒産件数	14,732	3,529	3,467	1,063	1,090	1,314	1,154
前年差	▲1,414	▲539	▲748	▲297	▲228	▲223	▲175
M2(平残)	(2.9)	(3.3)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.7)	(2.9)
広義流動性(平残)	(0.6)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(0.9)	(1.6)
経常収支(兆円)	15.65	3.41	4.90	0.90	1.47	2.53	
前年差	3.32	1.64	2.37	1.03	0.34	1.00	
通関貿易収支(兆円)	5.23	1.71	1.66	0.06	0.65	0.95	0.74
前年差	6.00	2.33	2.56	1.03	0.58	0.96	0.69
通関輸出(兆円)	59.01	15.71	16.03	4.90	5.13	6.00	5.89
(輸出数量)	(▲ 17.1)	(▲ 8.0)	(43.3)	(40.9)	(45.3)	(43.5)	(40.4)
輸出数量	(▲ 9.9)	(▲ 1.2)	(43.8)	(41.3)	(45.9)	(43.9)	(39.5)
輸出価格	(▲ 7.0)	(▲ 6.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(0.6)
通関輸入(兆円)	53.79	14.00	14.37	4.84	4.48	5.05	5.15
(輸入数量)	(▲ 25.2)	(▲ 20.9)	(18.9)	(8.9)	(29.5)	(20.6)	(24.2)
輸入数量	(▲ 7.3)	(▲ 5.0)	(13.2)	(2.2)	(22.9)	(16.9)	(17.6)
輸入価格	(▲ 18.5)	(▲ 16.4)	(5.0)	(6.6)	(5.4)	(3.2)	(5.6)
資本収支(兆円)	▲12.34	▲1.73	▲5.73	▲0.51	▲1.48	▲3.75	
前年差	4.97	2.41	0.31	1.80	0.24	▲1.74	
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.3> (▲ 2.2)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	<▲ 0.5> (▲ 1.3)	< 0.2> (▲ 1.3)	< 0.5> (▲ 1.2)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.2	▲7.7	▲19.4
2009/4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.1	▲29.6
7~9	0.1	▲8.2	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.8	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
2009/4	▲0.7	▲4.1	▲8.4	▲25.2
5	▲0.4	▲5.6	▲11.5	▲30.0
6	▲0.4	▲6.8	▲13.1	▲33.1
7	0.5	▲8.4	▲15.5	▲34.0
8	▲0.1	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.3
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.1	▲3.8	0.1	4.0
2010/1	0.1	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.4	▲0.2	▲0.7	10.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2008年度		1.1		1.2
2009年度		▲1.7		▲1.6
2009/4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2
2009/4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京				
都区部				
2010/3	0.4	▲1.7	0.3	▲1.8
4	0.2	▲1.5	▲0.1	▲1.9
5	▲0.1	▲1.4	0.0	▲1.6

	(%)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2009/3	75.2	83.6	86.4
4	76.6	84.9	85.0
5	77.5	86.4	82.8
6	80.7	87.3	82.7
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	97.2	99.8	84.0
2	98.5	100.0	84.4
3	102.7	101.5	85.3

	2009年度	(%)					
		2008年		2009年			2010年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断DI 大企業・製造		▲24	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14
非製造		▲9	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14
中小企業・製造		▲29	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30
非製造		▲29	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31
売上高(法人企業統計)		(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	
経常利益		(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	
売上高経常利益率		1.5	1.4	2.4	2.2	3.1	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 1.9)	<▲ 2.5> (▲ 4.1)	<▲ 4.2> (▲ 8.9)	< 1.8> (▲ 5.7)	< 0.1> (▲ 5.2)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 1.2> (4.6)
名目GDP	(▲ 3.7)	<▲ 1.1> (▲ 3.7)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.2> (▲ 6.2)	<▲ 0.3> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 3.8)	< 1.2> (1.4)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社